

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したもの・・・旧定率法

平成19年4月1日以後に取得したもの・・・定率法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本金	351,923	0	0	351,923
活性化基金	784,105,698	43,599	0	784,149,297
小 計	784,457,621	43,599	0	784,501,220
特定資産				
退職給付引当資産	1,812,000	233,000	0	2,045,000
財政調整積立資産	1,251,504	0	0	1,251,504
公益法人準備積立資産	3,239,000	0	1,590,000	1,649,000
ホップ操法大会実施積立資産	2,000,000	0	0	2,000,000
自治体消防65周年事業実施積立資産	4,000,000	0	0	4,000,000
小 計	12,302,504	233,000	1,590,000	10,945,504
合 計	796,760,125	276,599	1,590,000	795,446,724

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本金	351,923	(351,923)	( 0)	( 0)
活性化基金	784,149,297	(784,149,297)	( 0)	( 0)
小 計	784,501,220	(784,501,220)	( 0)	( 0)
特定資産				
退職給付引当資産	2,045,000	( 0)	( 0)	(2,045,000)
財政調整積立資産	1,251,504	( 0)	( 1,251,504)	( 0)
公益法人準備積立資産	1,649,000	( 0)	( 1,649,000)	( 0)
ホップ操法大会実施積立資産	2,000,000	( 0)	( 2,000,000)	( 0)
自治体消防65周年事業実施積立資産	4,000,000	( 0)	( 4,000,000)	( 0)
小 計	10,945,504	( 0)	( 8,900,504)	(2,045,000)
合 計	795,446,724	(784,501,220)	( 8,900,504)	(2,045,000)

4. 担保に供している資産

担保に供している資産については、該当はありません。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	1,680,000	1,370,235	309,765
什器備品	530,145	322,895	207,250
電話加入権	76,440	0	76,440
合 計	2,286,585	1,693,130	593,455

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高については、計上していない。

7. 保証債務等の偶発債務

保証債務等の偶発債務については、該当はありません。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
横浜市14年度第2回	9,000,000	9,046,710	46,710
第75回川崎市公債	34,000,000	34,176,460	176,460
第1回さいたま市公債	99,906,000	102,320,000	2,414,000
261大阪府公債	29,958,000	30,663,000	705,000
266大阪府公債	49,909,106	51,455,000	1,545,894
275大阪府公債	47,005,629	48,394,490	1,388,861
642東京都債	39,986,000	42,762,960	2,776,960
646東京都債	23,987,040	25,967,760	1,980,720
平成16年度第1回群馬県公債	49,906,817	51,700,000	1,793,183
平成17年度第2回群馬県公債	39,956,208	41,932,000	1,975,792
平成18年度第3回群馬県公債	54,989,000	58,894,000	3,905,000
平成19年度第4回群馬県公債	100,710,041	107,220,000	6,509,959
平成20年度第5回群馬県公債	21,000,000	22,499,400	1,499,400
平成21年度第6回群馬県公債	21,998,240	23,293,600	1,295,360
355大阪府公債	50,000,000	49,960,000	△ 40,000
23-11北海道公債	59,959,050	59,904,000	△ 55,050
23-11北海道公債	49,965,875	49,933,950	△ 31,925
合 計	782,237,006	810,123,330	27,886,324

9. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,812,000	233,000	0	0	2,045,000

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金	群馬県	0	4,300,000	4,300,000	0	一般正味財産
	日本消防協会	0	3,814,175	3,814,175	0	一般正味財産
助成金	日本消防協会	0	70,762	70,762	0	一般正味財産
合 計		0	8,184,937	8,184,937	0	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	211
活性化基金受取利息	11,564,543
合 計	11,564,754

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引内容については、該当取引はありません。

13. 重要な後発事象

重要な後発事象については、該当はありません。

14. その他

該当はありません。